

問1 明治時代初期の行政改革に関する記述として、1876年に鶴岡県・置賜県・山形県が合併して現在の山形県が誕生した経緯を示す公文書などの記録から読み取れる、廃藩置県以降の動きについて述べた文として正しいものはどれか。（2018年 山形県公立入試 類似）

1. 旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。
2. 版籍奉還により、各藩の領主は引き続き自分の領地を私有財産として管理することが認められた。
3. 政府は全国の県を細分化し、それぞれの地域が独自の軍隊や貨幣を持つことを奨励した。
4. 廃藩置県と同時に徴兵令が施行され、武士階級のみが軍役を担う制度が確立された。

問2 明治政府は、近代的な軍事制度を確立するために「国民皆兵」の原則を掲げました。1873年に出され、満20歳になった男子に身分に関係なく3年間の軍務を義務づけた法令の名称を答えなさい。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 徴兵令
2. 地租改正
3. 廃刀令
4. 学制

問3 1872年の出来事について記した略年表において、東京の新橋との間で日本初の鉄道が開通したと説明されている港町はどこか、次の中から選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 横浜
2. 神戸
3. 長崎
4. 新潟

問4 1871年に実施された廃藩置県によって、地方の統治体制はどのように変化しましたか。その目的と内容として最も適切な説明を選びなさい。（2026年 青森公立入試 類似）

1. 旧藩主を地方の責任者から解任し、中央政府から府知事や県知事を派遣することで、強力な中央集権国家の確立を目指した。
2. 土地と人民を天皇に返還させることで、旧藩主の領地支配を認めつつ、名目上の全国統一を達成することを目指した。
3. 藩の独立性を高め、各地方が独自の判断で徴税や軍事を行えるようにすることで、地方分権型の国家体制を目指した。
4. 土農工商の身分制度を廃止することで、すべての国民を平等に扱い、国民が自由に職業を選択できる社会の実現を目指した。

問5 1868年、明治新政府は新しい政治の基本方針を天皇が神に誓うという形式で発表しました。この方針の中で、「広く会議を興し、万機公論に決すべし」として世論を尊重することや、「知識を世界に求め、大いに皇基を振起すべし」として開国和親の姿勢を示した文書を何と称しますか。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 王政復古の大号令
2. 五箇条の御誓文
3. 政体書
4. 版籍奉還

問6 明治政府が、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。（2024年 京都公立入試 類似）

1. 天候による豊凶に左右されることなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため
2. 農民の負担を江戸時代よりも大幅に減らすことで、新政府への支持を集めるため
3. 全国各地で発生していた、屯田兵による土地の奪い合いを解決するため
4. 廃藩置県によって職を失った武士たちに、新しい土地を効率よく配分するため

問7 1872年に公布された学制が目指した、当時の教育の仕組みや内容として最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 身分や性別の区別なく、6歳以上のすべての子どもに小学校教育を受けさせる。
2. 兵役の義務を果たすための準備として、男子のみを対象に軍事教育を行う。
3. 天皇に対する忠誠や道徳を教えることを最優先とし、国家への奉仕を義務付ける。
4. 旧武士階級の特権を維持するため、一部の選ばれた階層のみに高度な専門教育を行う。

問8 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。
2. 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。
3. 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。
4. 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。

問9 明治政府が1873年から実施した地租改正において定められた、租税の基準とその納入方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 地価を基準とし、現金で納める
2. 収穫量を基準とし、米などの現物で納める
3. 地価を基準とし、米などの現物で納める
4. 収穫量を基準とし、現金で納める

答え合わせ・解説

問1	答え 1 旧大名による地方統治を終わらせ、中央政府が任命した官吏が地方行政を担うようになった。	廃藩置県によって旧大名（知藩事）は罷免され、代わりに中央政府が任命した官吏（府知事・県令）が派遣されるようになりました。これにより、江戸時代から続いていた大名による地方支配の仕組みは完全に消滅しました。山形県の事例のように、当初は細かく分かれていた県も次第に整理・統合され、効率的な統治体制が整えられていきました。版籍奉還では土地と人民の返還が求められたため「私有」は誤りであり、また廃藩置県後の軍隊は国民から徴兵される仕組み（徴兵令）へと移行したため、武士のみが軍役を担うという説明も誤りです。
問2	答え 1 徴兵令	明治政府が1873年に発布したこの法令は、それまでの武士だけが軍事を担う特権を廃止し、四民平等の理念のもとで国民全員に兵役の義務を課すものでした。これにより、近代的な軍隊の基礎が築かれたましたが、農民にとっては貴重な働き手を失う負担増となり、各地で反対一揆が起こる要因ともなりました。
問3	答え 1 横浜	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を取り入れて国力を高める「文明開化」を推進しました。その象徴的な事業として、1872年にイギリスの技術協力を得て、新橋（東京）と横浜の間に日本初の鉄道が開通しました。横浜は開国以来、海外の文化や物資が流入する主要な拠点であったため、首都と結ぶルートとして優先的に整備されました。
問4	答え 1 旧藩主を地方の責任者から解任し、中央政府から府知事や県知事を派遣することで、強力な中央集権国家の確立を目指した。	廃藩置県の最大の特徴は、地方の世襲的な支配者であった旧藩主（知藩事）を免職し、代わりに明治政府の指示に従う官僚（府知事・県知事）を東京から派遣した点にあります。これにより、政府の命令が全国に行き渡るようになり、近代的な中央集権国家としての基盤が固まりました。
問5	答え 2 五箇条の御誓文	明治新政府が発足してまもない時期に、国民や諸外国に対して新しい国づくりの方向性を示したものです。江戸時代の閉鎖的な政治を改め、話し合い（公論）によって物事を決定することや、積極的に海外の知識を取り入れて国力を高める（開国）方針が明文化されました。
問6	答え 1 天候による豊凶に左右されることなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を進めるためには、巨額の資金が必要でした。しかし、米による納税では豊作や凶作によって毎年の税収が激しく変動し、計画的な予算編成が困難でした。地価を基準とした金納化（現金で納めること）を徹底することで、政府は農作物の出来不出来に関わらず、毎年決まった額の税収を確実に確保できるようになりました。
問7	答え 1 身分や性別の区別なく、6歳以上のすべての子どもに小学校教育を受けさせる。	学制は「国民皆学（誰もが学ぶこと）」を理想とし、それまでの寺子屋などの教育環境を再編して、全国に小学校を設置しようとした。これは、近代化を進めるための人材育成を目的とした、日本初の本格的な教育改革でした。
問8	答え 1 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問9	答え 1 地価を基準とし、現金で納める	江戸時代の年貢は、その年の収穫量に応じて米などで納める「物納」が主流でした。明治政府はこれを改め、土地の価格である「地価」を課税の基準とし、一定の率で「現金」で納めさせる仕組みを整えました。これにより、政府は農作物の豊凶や価格変動に左右されない安定した財政基盤を確立することを目指しました。